

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社 キトー

上場取引所 東

コード番号 6409 URL <http://www.kito.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 箭内 吉夫

TEL 03-5371-7345

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	16,701	△33.0	△10	—	38	△97.8	△391	—
21年3月期第3四半期	24,929	—	2,095	—	1,729	—	961	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△2,897.06	—
21年3月期第3四半期	7,148.47	7,049.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	24,441	16,335	64.8	117,103.97
21年3月期	27,861	17,269	60.2	124,120.52

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 15,835百万円 21年3月期 16,784百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3,000.00	—	1,500.00	4,500.00
22年3月期	—	1,000.00	—		
22年3月期 (予想)				1,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△24.9	700	△70.4	700	△65.8	300	△74.7	2,218.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 KITO KOREA CO., LTD.) 除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	135,241株	21年3月期	135,241株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	14株	21年3月期	14株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	135,227株	21年3月期第3四半期	134,543株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、在庫調整を目的とした製造業の生産調整が上半期までに一巡し、第3四半期は製造業全般で生産水準が上半期を上回る結果となりました。また、自動車、家電等の買い替え需要の促進にむけた政府支援策により、一部の製造業においては生産状況がフル稼働に近づいている業種も見受けられますが、総じて緩やかな回復に留まりました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、上半期は市場の急激な収縮に対応すべく、在庫調整のための生産調整を実施してまいりましたが、売上の減少は想定以上に厳しく、固定費の削減ならび資材費の圧縮等による改善効果も限定的となり、不本意ながら通期見通しの修正を行いました。第3四半期は市場における在庫調整局面も一巡し、受注ペースも回復の兆しが見えてきておりますが、景気回復を実感するには至っておりません。

地域別に見ますと日本は市場全体に最悪期を脱した感があり、一部業種には活発な動きが見られるものの、全般的な設備投資の増勢には至らず、売上は低調に推移いたしました。米国は受注が回復傾向にあるものの、製造業での設備投資需要が伸び悩み、売上は低調に推移いたしました。中国市場は内需刺激策による景気回復に加え、原材料価格の低減等による利益貢献が堅調で、売上は前年とほぼ同水準となり、営業利益は前年同期比55.5%増となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、16,701百万円（前年同期比33.0%減）となりました。利益につきましては、売上の減少及び円高による影響が大きいものの、経費削減や資材費低下により、営業損失10百万円（前年同期は2,095百万円の営業利益）、経常利益38百万円（前年同期比97.8%減）、四半期純損失391百万円（前年同期は961百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループはホイスト・クレーン事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は24,441百万円と前連結会計年度末に対し3,420百万円減少いたしました。これは、受取手形及び売掛金の減少1,712百万円、商品及び製品の減少743百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は8,105百万円と前連結会計年度末に対し2,485百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少1,706百万円、未払費用の減少319百万円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は16,335百万円と前連結会計年度末に対し934百万円減少しました。これは、利益剰余金の減少735百万円、為替換算調整勘定の減少203百万円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,723百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,002百万円(前年同四半期比1,564百万円収入増)となりました。これは、税金等調整前四半期損失が40百万円、減価償却費が303百万円、売上債権の減少が435百万円、たな卸資産の減少が105百万円、仕入債務の増加が185百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△170百万円(前年同四半期比318百万円支出減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出163百万円等があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△227百万円(前年同四半期比169百万円支出減)となりました。これは、短期借入金の返済額108百万円、配当の支払額が125百万円となったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成20年11月に設立いたしました「KITO KOREA CO., LTD.」は、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結対象子会社といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前連結会計年度末以降に、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動があると認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用しております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率で計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期請負工事（工期1年超かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,723	4,656
受取手形及び売掛金	3,204	4,916
商品及び製品	4,321	5,065
仕掛品	1,511	1,215
原材料及び貯蔵品	519	601
その他	864	1,696
貸倒引当金	△27	△34
流動資産合計	15,117	18,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,481	2,613
機械装置及び運搬具(純額)	2,412	2,812
その他(純額)	2,224	2,175
有形固定資産合計	7,119	7,601
無形固定資産		
のれん	484	283
その他	201	245
無形固定資産合計	685	528
投資その他の資産		
繰延税金資産	823	783
その他	679	811
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	1,503	1,592
固定資産合計	9,308	9,722
繰延資産	15	21
資産合計	24,441	27,861

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,836	4,542
短期借入金	38	222
未払費用	810	1,130
未払法人税等	107	112
引当金	134	346
その他	1,013	1,065
流動負債合計	4,941	7,418
固定負債		
社債	1,050	1,200
退職給付引当金	1,952	1,809
役員退職慰労引当金	116	112
その他	45	51
固定負債合計	3,164	3,173
負債合計	8,105	10,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,199	5,199
利益剰余金	7,965	8,701
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,142	17,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	6
為替換算調整勘定	△1,303	△1,099
評価・換算差額等合計	△1,306	△1,093
新株予約権	6	—
少数株主持分	493	485
純資産合計	16,335	17,269
負債純資産合計	24,441	27,861

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	24,929	16,701
売上原価	16,704	11,624
売上総利益	8,225	5,076
販売費及び一般管理費	6,129	5,086
営業利益又は営業損失(△)	2,095	△10
営業外収益		
受取利息	27	7
受取配当金	0	0
補助金収入	—	35
作業屑売却収入	40	—
還付加算金	—	16
その他	61	81
営業外収益合計	129	142
営業外費用		
支払利息	13	14
為替差損	397	20
その他	85	57
営業外費用合計	496	93
経常利益	1,729	38
特別損失		
訴訟関連損失	26	—
投資有価証券評価損	2	—
製品改修引当金繰入額	5	—
会員権評価損	0	0
特別損失合計	35	0
税金等調整前四半期純利益	1,693	37
法人税等	674	383
少数株主利益	57	46
四半期純利益又は四半期純損失(△)	961	△391

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,693	37
減価償却費	1,033	826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18	142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	4
受取利息及び受取配当金	△27	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
支払利息	13	14
売上債権の増減額 (△は増加)	2,471	1,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,835	410
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,055	△1,663
未払費用の増減額 (△は減少)	△504	△311
その他	△324	64
小計	2,575	1,157
利息及び配当金の受取額	39	9
利息の支払額	△13	△10
法人税等の支払額	△1,430	△329
法人税等の還付額	—	614
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172	1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,022	△506
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△3	△7
貸付けによる支出	△200	—
その他	△108	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,333	△684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	64
短期借入金の返済による支出	—	△251
社債の償還による支出	—	△150
配当金の支払額	△795	△327
少数株主への配当金の支払額	△117	△76
その他	△11	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	576	△746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△277	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137	12
現金及び現金同等物の期首残高	5,472	4,655
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	54
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,609	4,723

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、ホイスト・クレーン事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、ホイスト・クレーン事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,744	6,837	5,194	1,151	24,929	—	24,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,394	—	588	13	6,996	(6,996)	—
計	18,139	6,837	5,783	1,165	31,925	(6,996)	24,929
営業利益	2,109	226	462	73	2,872	(776)	2,095

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) アジア……………フィリピン・中国・タイ

(3) 欧州……………ドイツ

3 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益が4百万円減少しております。

4 第1四半期連結会計期間より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、耐用年数を見直し変更しております。これにより、「日本」の営業利益が82百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,225	4,355	4,486	633	16,701	—	16,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,941	—	278	—	3,220	(3,220)	—
計	10,167	4,355	4,765	633	19,921	(3,220)	16,701
営業利益又は営業損失(△)	△75	58	439	△13	408	(419)	△10

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) アジア……………フィリピン・中国・タイ・韓国

(3) 欧州……………ドイツ

3 第1四半期連結会計期間より「KITO KOREA CO., LTD.」を連結の範囲に含めたことに伴い、「アジア」に韓国を含めて表示しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,837	5,613	1,322	948	14,721
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	24,929
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.5	22.5	5.3	3.8	59.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) アジア……………中国・東南アジア

(3) 欧州……………ドイツ・イタリア・その他

(4) その他の地域……………アフリカ・オセアニア・その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,355	4,710	973	594	10,634
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	16,701
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	28.2	5.8	3.6	63.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) アジア……………中国・東南アジア・その他

(3) 欧州……………ドイツ・イタリア・その他

(4) その他の地域……………アフリカ・オセアニア・その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。